



会 社 名 木徳神糧株式会社 登録銘柄
 コード番号 2700 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地24号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部セ・ネ・ル・シ・ャー
 氏 名 志 村 安 彦 T E L (03) 5479 - 7111

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月期の連結業績 (平成 12 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月期	103,075	(31.0)	783	(15.5)	590	(26.7)
12 年 9 月期	78,685	(0.4)	927	(20.1)	804	(37.4)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 9 月期	267 (8.2)	34 59	- -	5.6	2.1	0.6
12 年 9 月期	291 (63.2)	65 87	- -	8.3	3.9	1.0

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 9 月期 0 百万円 12 年 9 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 13 年 9 月期 7,734,366 株 12 年 9 月期 4,424,109 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。ただし、12 年 9 月期は合併前のため単純比較はできません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月期	33,108	5,887	17.8	690 86
12 年 9 月期	22,222	3,661	16.5	693 50

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 9 月期 8,521,390 株 12 年 9 月期 5,280,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月期	3,634	15	2,897	4,536
12 年 9 月期	987	1,150	1,385	3,969

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 1 社

2. 14 年 9 月期の連結業績予想 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	51,700	300	120
通 期	107,200	710	284

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 33 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社 18 社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品その他販売を行う食品事業、飼料及び園芸用品の販売を行う飼料園芸事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 加工米販用米等	当社、 木徳東海(株)、木徳九州(株)、木徳滋賀(株)、 (株)ライスピア、キトク・アメリカ社、 アンジメックス・キトク社、長野県米穀卸(株)、 (株)木徳備前岡山ライスセンター、 (株)神奈川トーヨー、(株)バイオテック笹神
鶏卵事業	一般卵 特殊卵	当社
食品事業	加工鶏肉 加工食品等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、(株)クックマン、 (株)あじとき、(有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合
飼料園芸事業	飼料 園芸用品	当社

- (注) 1. 一番保険サービス(株)は当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。
2. かもめ運輸(株)は運送取扱事業として当社グループの運送業務を行っており、全社セグメントに含めております。
3. (株)物産ライスは9月末において株式を売却しております。

(1)米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食産業で使用される業務用精米があり、「純づくり」「減農薬栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「わが家のお米」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社グループは、これらを生産拠点で、厳重な品質管理のもとに製造し、必要に応じて納品できる体制（ジャスト・イン・タイムの生産体制）で事業展開しております。玄米は無菌米飯などの加工米飯や精米の原料として販売しております。

また、海外拠点であるベトナム及びアメリカの現地法人は、米穀を輸出しております。

(2)鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。新鮮な卵を、新鮮な状態で、早く食卓に届けることを念頭において取り組んでおり、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称して販売しております。当社グループでは、それらを「カロチンE卵」「食べる健康卵」のブランド名で取り揃えております。

(3)食品事業

食品事業は、惣菜の原材料となる加工鶏肉から加工食品（惣菜）の製造・販売までを行っております。農場では完全無投薬の鶏を育成し、惣菜工場では製造工程別品質管理方式を導入し、衛生管理には細心の注意を払っております。

また、H・M・Rを成長分野と捉えて、できたて・豊富な品揃え・少量パックの惣菜を販売しております。

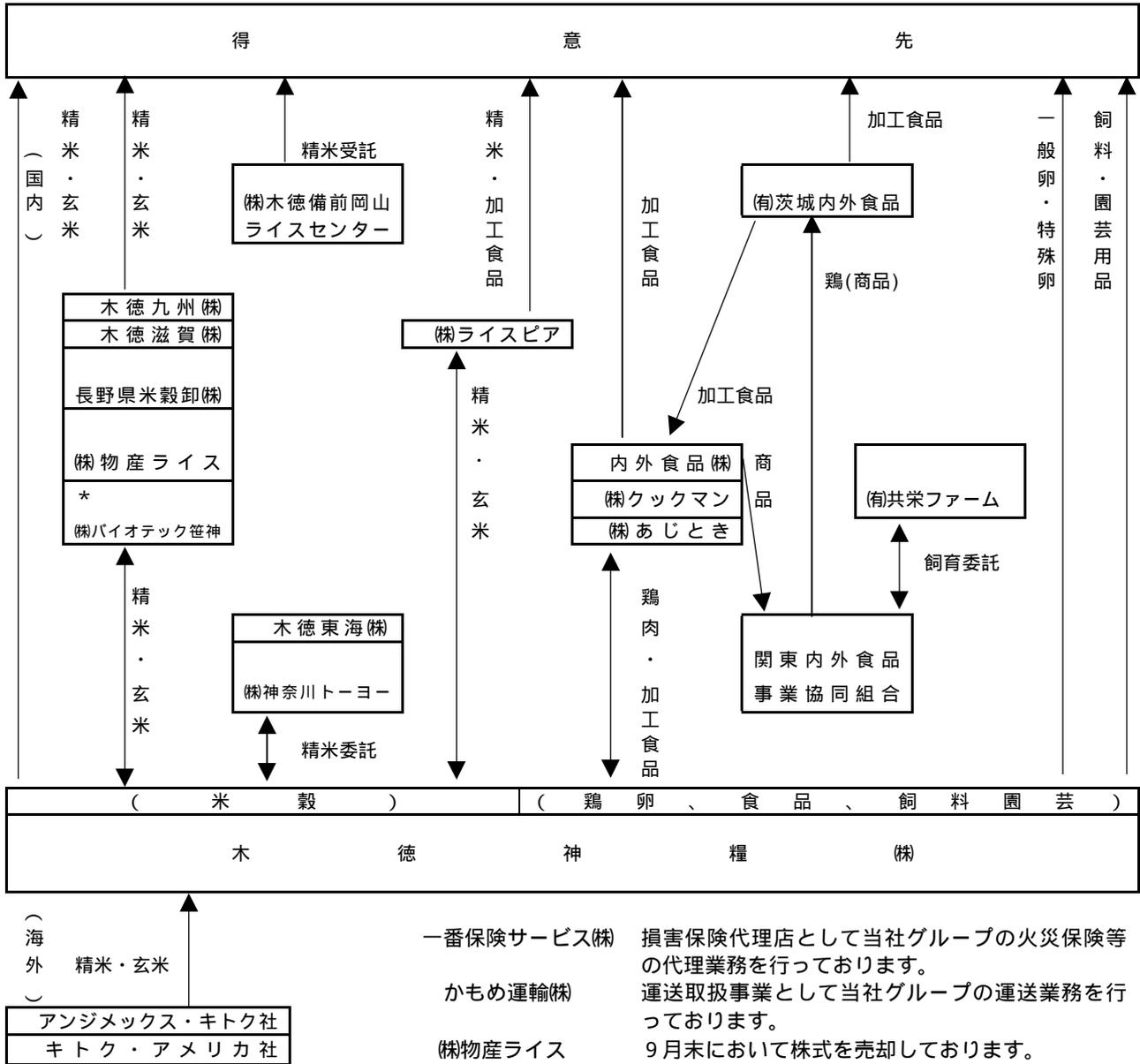
(注) H・M・Rとは、ホーム・ミール・リプレACEMENTの略で、持ち帰り惣菜等、家庭内で作る食事の代わりとなるものの意味です。

(4)飼料園芸事業

飼料園芸事業には、飼料の販売と園芸用品の販売があります。飼料の主な商品は家畜の飼料及びその原料であり、園芸用品には主に種子、球根、農薬、プランター等があります。

なお、同事業は、神糧物産株式会社との合併により平成12年10月1日から新たに加わった事業であります。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社
 関連会社で持分法適用会社
 合併により13年9月期連結会計年度から、連結子会社または持分法適用会社となっております。
 *平成13年9月期連結会計年度に新たに資本参加した持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「コメをコアとした 21 世紀の食と暮らしの提案」をビジネスフィールドと定め、この分野に経営資源を集中し、経営のあらゆる面で「品質 NO. 1」を目指していきます。企業に対する評価は「規模」ではなく、「質」で判断されるべきだというのが、当社の考え方です。当社は、主要事業領域であるコメ市場で精米技術と品質管理ノウハウをコア・コンピタンスに競争優位を確保してきました。これからも、さらにジャスト・イン・タイムの生産体制、営業提案力などを強化し、経営の質の向上を図りながら企業価値を高めていくことを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績向上を通じて安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、株主の皆様への利益還元と並んで内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金については生産設備、研究開発投資及び新規事業開発等に活用し、今後の成長と収益力の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

3. 中長期の経営戦略

当社は、「伝統的な米穀卸から精米メーカーへの転換」をビジョンとして掲げ、高収益構造への体質転換を目指してまいります。短期的には引き続き、より一層のコストダウンを推進してまいります。一方、中長期的には、経営の合理化や効率化に努めていくために、次のような戦略を打ち、実現させる計画であります。

主力の米穀事業は、継続したシェアの拡大を推し進める。

- ・独自の品質管理や生産ノウハウを活かせるアライアンスを進める。
- ・M & A を推進する。
- ・規模の拡大によるスケールメリットを活かした仕入や製造や物流のコスト低減を図る。
- ・グループの生産体制の再構築を通して、専用工場や多機能工場の確保による生産性の向上を図る。
- ・コメに関するコンサルティング力の蓄積とプロフェッショナル化を推進する。
- ・無洗米の拡販を通して自社ブランドを確立するとともに、全国販売体制を強化する。

食品事業を連結売上高構成比 30% まで育成する。

- ・経営のスピードアップを図るため、食品事業を分社化し食品関係会社と統合させる。
- ・M & A による業容の拡大を目指す。
- ・「健康」を切り口に、新製品の開発体制を強化して加工食品の取扱い拡大を進める。

4. 経営管理組織の整備

当社は、経営の最高意思決定機関として取締役会を開催するほか、取締役会で決議した経営方針に基づく執行方針の策定、業務上の重要事項を協議、決定する目的で役付役員による経営会議を月 2 回開催し、経営管理の充実を図っております。また、今後は各事業の責任を明確にするために執行役員制度を導入する予定であります。

5. 会社の対処すべき課題

今後につきましては、全般的に景気が好転する気配はなく、米穀の平成 13 年作況指数も 103 の「やや良」と見込まれております。そのため、引き続き消費は低迷し、激しい価格競争が継続するものと想定いたしております。こうした厳しい市場環境と市場競争が続くことを前提とし、中長期の成長戦略を踏まえながら長期的に企業価値が高められるよう、経営資源を重点的かつ効率的に投入していきたいと考えております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、重要な取引関係はありません。

7. 目標にする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、総資本経常利益率については 5% 以上の目標を設定しております。そして、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、投下した資本の運用効率指標として売上高経常利益率 1% 以上を目標に置いております。

3. 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 全般の状況

当連結会計年度における我が国経済は、ここ数年半導体や携帯電話の普及等で健闘していた情報技術関連分野も急速に悪化しつつあるところへ、年度末にアメリカでの同時多発テロ事件が発生し、恐れていた世界同時不況に突入する気配が高まりました。一方、「内需」とりわけ個人消費は改善が見られず生活必需品の低価格志向は依然として強まりを見せております。当社の主力商品である米穀は平成12年産作況指数が104の「やや良」となり、需給環境が緩み新米価格は下落して始まりました。農林水産省は「米価格」の下落による農家収入減少に危機感を抱いて「平成12年緊急こめ総合対策」による需給均衡策を決定いたしました。さらに平成13年4月より精米表示に対するJAS法適用が実施された結果、年度後半4月以降の米穀の入札価格は急騰（平均6.3% 最高15.5%）いたしました。しかし、前述の経済環境から、入札による価格上昇分の浸透は進まず、典型的な原料高の製品安という厳しい環境となりました。

このような状況の中で当社は平成12年10月の神糧物産株式会社（神奈川県横浜市）との合併をスタートさせ、平成13年7月には合併新会社としてジャスダック市場に上場いたしました。

当連結会計年度の売上高は、合併により103,075百万円となりました。損益面では合併による合理化、効率化の推進をいたしましたが、原料高の製品安の環境による影響を受け、営業利益は783百万円、経常利益は590百万円となりました。不動産の売却による特別利益より、退職給付会計基準変更時差異の処理、株式会社マイカルに関する貸倒引当処理などの特別損失を差し引き、当期純利益は267百万円の結果となりました。

(2) セグメント別の状況

米穀事業

当連結会計年度では、合併の中心が米穀事業となるのでお取引先の皆様に対するサービス面で、万一にもご迷惑をかけることのないことを、最優先の課題として細心の注意を払ってまいりました。長引く不況の影響は、特売による価格引き下げが常態化し、当社に対する製品価格引き下げ要請が強まり、終始一貫して原料高の製品安に直面した厳しい期となりました。当社グループとしてはコストの引き下げに注力するとともに、引き続き品質重視の経営に努めてまいりました。その結果、売上高86,210百万円、営業利益1,143百万円を計上することができました。取扱数量では精米販売量185,005トン、玄米販売量96,724トン、合計281,730トンの結果となりました。精米販売量のうち無洗米の占める数量は29,397トンと急増いたしております。

食品事業

当連結会計年度の状況は、年初、欧州に始まる「狂牛病」、豚の「口蹄疫」、春先には中国での「家禽ペスト」、期末は国内での「狂牛病」など食用肉をめぐる疫病が世界を駆け巡る異常な環境に置かれることになりました。幸い当社グループ取扱商品は国産鶏肉と惣菜、鶏卵、穀粉が中心となっているため、直接的な影響は受けておりません。しかし、鶏肉処理により出てくる不可食部分のレンジリング処理が停滞するなどの、影響は少なく今後の推移に注意を払わざるを得ません。このような例年にない異常な環境下にありましたが、当社グループの売上高は9,258百万円、営業利益711百万円となりました。

鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵事業は、前連結会計年度において販売業務に注力する仕組みを作り上げたことにより、新しい特殊卵「食べる健康卵」の販売を伸ばすことができました。鶏卵相場価格は若干下がりましたが、特殊卵の販売増で売上高4,509百万円、営業利益113百万円となりました。

飼料園芸事業

合併により新しく加わった事業であります。飼料部と園芸部に分かれております。飼料部では合併により米糠と加工した脱脂糠の取扱数量が増加いたしました。また、「口蹄疫」の影響により中国からの「稲わら」の一時輸入禁止に始まり、期末に発生した「狂牛病」は今後の牛用粗飼料の販売に影響が出てまいります。園芸関係は昨年度園芸関係消費統計が前年比92%と初めて落ち込みを見せ、本年度も引き続き消費統計は連続して下落する見込みであります。このように飼料、園芸ともに厳しさを増す中で、売上高3,096百万円、営業利益94百万円となりました。

(注) 連結財務諸表提出会社の合併により、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	前期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)	増減 (印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,634	987	4,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	1,150	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,897	1,385	1,512
換算差額	7	0	6
現金及び現金同等物の増加額	744	1,222	1,967
現金及び現金同等物の期末残高	4,536	3,969	566

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の減少は 3,634 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 704 百万円に加え、減価償却費が 885 百万円と高水準でありましたが、一方で、たな卸資産 2,227 百万円の増加と、未収入金 980 百万円の増加によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金の減少は 15 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入 981 百万円があったものの、一方で、設備増設等の有形固定資産の取得による支出 834 百万円と、貸付けによる支出 87 百万円によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金の増加は 2,897 百万円となりました。これは主に、短期借入金の調達額 813 百万円と、長期借入れによる収入 3,596 百万円及び長期借入金の返済による支出 1,741 百万円と、株式の発行による収入 278 百万円によるものであります。

2. 次期の見通し

今後の我が国経済は、本格的な景気回復は望み難く、個人消費の回復には時間を要するものと思われます。こうした環境の中、特に当社は徹底的なコスト削減や、費用の効率的な活用に努力し、利益管理にも注力することで増益を確保できる見込みです。なお、各事業は以下の取組みを行います。

米穀事業

営業面では、営業生産性の向上を図るために次連結会計年度初より業態別に組織の再編成を実施いたします。家庭用精米商品は、無洗米を中心に当社ブランド製品を積極的に拡販してまいります。業務用精米商品は、炊飯ノウハウの知識習得に努め、顧客別の要望に対応できる提案型営業を推進してまいります。新規商品となります低タンパク米は、次連結会計年度より全国的に販売を進めてまいります。

生産面では、当社と関東甲信越地区における米穀関係会社の精米工場との整理統合を図り、合理化・効率化を実施し、合併による効果を上げることに努めてまいります。また、平成14年1月より少量多品種専用の工場が稼働いたします。これにより、既設工場の生産性の向上と新製品開発力の強化に加え、総合的なコスト低減を見込んでおります。その他、桶川精米工場ではISO14000sの取得準備に取掛かり、もち米の分野では有機JAS認証工場を活用し、販売活動に活かしていきます。このように生産面においては、更なる品質向上と安定供給に努め、お客様との信頼関係をより強固にしております。

食品事業

食品事業グループは、当連結会計年度に収益構造の改善が進んだことにより、増収を見込んでおります。また、「健康」と「安全」をテーマとした和惣菜・鶏肉加工品・鶏卵加工品・オーガニックチキンを戦略商品として位置付けた販売を更に強化し、それによる収益確保を見込んでおります。

また、今後、食品事業に経営資源を集中投下していくためのステップとして、食品事業グループ統合への準備に入ります。

鶏卵事業

消費者の「安全」・「安心」というニーズに応えた産み立て卵のマーケット拡大を見込んでおります。また、既存商品でありますカロチンE卵、食べる健康卵に次ぐ特殊卵の開発に着手してまいります。

飼料園芸事業

飼料につきましては、販売エリアの拡張により数量の拡大を図り、安定収益を見込んでおります。また、園芸は営業費用の削減を図り利益の改善を考えております。

そして、次連結会計年度は明確な経営方針のもとに、社員の能力向上と自己責任の徹底を図り、人材開発と育成を目的とした新しい人事制度の導入を進めてまいります。財務面では、有利子負債の圧縮が最重点課題と認識し、その改善を進めます。その他、社内のムリ・ムダ・ムラの撲滅を目指し、業務改革を実施してまいります。

以上のような施策によって業績向上に努め、通期の連結売上高は107,200百万円、経常利益は710百万円、また当期純利益は284百万円を予想しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現金及び預金		4,016,402		4,604,310		587,907
2. 受取手形及び売掛金		7,104,391		9,898,516		2,794,125
3. 有 価 証 券		-		5,990		5,990
4. た な 卸 資 産		1,617,699		4,457,448		2,839,748
5. 繰 延 税 金 資 産		36,455		84,184		47,729
6. 未 収 入 金		-		2,158,249		2,158,249
7. そ の 他		1,202,514		275,762		926,752
貸倒引当金		65,616		87,862		22,245
流動資産合計		13,911,846	62.6	21,396,599	64.6	7,484,752
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建物及び構築物		2,627,454		2,974,821		347,367
(2) 機械装置及び運搬具		1,208,115		1,993,114		784,998
(3) 土 地		2,506,055		3,219,000		712,945
(4) 建設仮勘定		-		166,616		166,616
(5) そ の 他		103,066		111,343		8,276
有形固定資産合計		6,444,691	29.0	8,464,896	25.6	2,020,205
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連結調整勘定		10,017		-		10,017
(2) ソフトウェア		111,259		131,189		19,929
(3) そ の 他		53,246		64,665		11,419
無形固定資産合計		174,522	0.8	195,855	0.6	21,332
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		528,264		1,562,470		1,034,206
(2) 長期貸付金		112,516		116,868		4,352
(3) 長期前払費用		55,796		62,581		6,784
(4) 繰延税金資産		33,216		26,192		7,024
(5) そ の 他		947,318		1,458,716		511,397
貸倒引当金		26,036		175,924		149,887
投資その他の資産合計		1,651,075	7.4	3,050,903	9.2	1,399,828
固定資産合計		8,270,289	37.2	11,711,655	35.4	3,441,365
繰延資産		541	0.0	-	-	541
為替換算調整勘定		39,926	0.2	-	-	39,926
資 産 合 計		22,222,603	100.0	33,108,255	100.0	10,885,651

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,762,438		3,847,798		85,359
2. 短期借入金	7,215,131		11,237,959		4,022,828
3. 一年内返済予定長期借入金	1,269,665		1,418,153		148,488
4. 未払法人税等	161,174		187,276		26,101
5. 賞与引当金	167,430		240,341		72,911
6. その他	1,122,148		1,177,583		55,434
流動負債合計	13,697,987	61.7	18,109,111	54.7	4,411,123
固定負債					
1. 社 債	500,000		500,000		-
2. 長期借入金	3,671,262		7,149,933		3,478,670
3. 繰延税金負債	78,917		340,059		261,141
4. 退職給与引当金	9,546		-		9,546
5. 退職給付引当金	-		431,300		431,300
6. 役員退職給与引当金	128,745		194,595		65,849
7. 連結調整勘定	-		8,424		8,424
8. その他	127,253		121,689		5,563
固定負債合計	4,515,725	20.3	8,746,000	26.4	4,230,275
負債合計	18,213,713	82.0	26,855,112	81.1	8,641,399
(少数株主持分)					
少数株主持分	347,188	1.5	366,057	1.1	18,868
(資本の部)					
資 本 金	310,000	1.4	529,500	1.6	219,500
資 本 準 備 金	110,000	0.5	331,500	1.0	221,500
連 結 剰 余 金	3,241,702	14.6	4,664,601	14.1	1,422,899
其他有価証券評価差額金	-		379,333	1.1	379,333
為替換算調整勘定	-		14,513	0.0	14,513
自 己 株 式	-		3,335	0.0	3,335
資 本 合 計	3,661,702	16.5	5,887,085	17.8	2,225,383
負債、少数株主持分及び資本合計	22,222,603	100.0	33,108,255	100.0	10,885,651

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
期 別					
売 上 高	78,685,337	100.0	103,075,304	100.0	24,389,967
売 上 原 価	71,512,965	90.9	94,598,320	91.8	23,085,355
売 上 総 利 益	7,172,372	9.1	8,476,984	8.2	1,304,612
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,244,737	7.9	7,693,304	7.4	1,448,567
営 業 利 益	927,634	1.2	783,679	0.8	143,955
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	9,683		15,302		5,619
2. 受 取 配 当 金	10,635		14,036		3,400
3. 不 動 産 賃 貸 収 入	100,307		117,810		17,502
4. そ の 他	80,777		104,810		24,032
営 業 外 収 益 合 計	201,403	0.2	251,959	0.2	50,555
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	232,436		317,688		85,251
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		293		293
3. 不 動 産 賃 貸 費 用	74,311		74,906		594
4. 新 株 発 行 費	-		12,136		12,136
5. そ の 他	17,518		40,589		23,071
営 業 外 費 用 合 計	324,266	0.4	445,613	0.4	121,347
経 常 利 益	804,771	1.0	590,024	0.6	214,746
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		900,528		900,528
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		8,885		8,885
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		11,539		11,539
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		22,819		22,819
5. 研 究 協 力 事 業 費 助 成 金	22,824		-		22,824
6. そ の 他	2,506		3,484		978
特 別 利 益 合 計	25,330	0.0	947,256	0.9	921,926
特 別 損 失					
1. 役 員 退 職 慰 労 金	-		123,570		123,570
2. 固 定 資 産 売 却 損	196		34,473		34,277
3. 固 定 資 産 除 却 損	23,287		38,241		14,953
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		17,704		17,704
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	25,906		12,804		13,101
6. ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	-		67,850		67,850
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		176,090		176,090
8. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		243,514		243,514
9. 関 係 会 社 整 理 損	43,304		-		43,304
10. そ の 他	44,641		118,425		73,783
特 別 損 失 合 計	137,336	0.1	832,675	0.8	695,339
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	692,764	0.9	704,605	0.7	11,840
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	299,455	0.4	323,669	0.3	24,213
法 人 税 等 調 整 額	73,048	0.1	114,849	0.1	41,800
少 数 株 主 損 益	28,837	0.0	1,405	0.0	30,242
当 期 純 利 益	291,423	0.4	267,492	0.3	23,931

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高		2,947,977		3,241,702	
1. 過年度税効果調整額		55,672	3,003,649	-	3,241,702
連結剰余金増加高					
1. 合併に伴う剰余金増加高		-		1,226,200	
2. 連結子会社減少による剰余金増加高		486	486	-	1,226,200
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		33,000		39,600	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		20,857 (-)	53,857	31,193 (1,000)	70,793
当期純利益			291,423		267,492
連結剰余金期末残高			3,241,702		4,664,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,764	704,605
減価償却費	629,035	885,228
連結調整勘定償却額	13,260	13,247
貸倒引当金の増加額	35,582	118,676
賞与引当金の増加額(減少額)	3,688	17,179
退職給与引当金の減少額	114	9,545
退職給付引当金の増加額	-	202,501
役員退職給与引当金の増加額	9,400	13,800
受取利息及び受取配当金	20,318	29,338
支払利息	232,436	317,688
新株発行費	-	12,136
持分法による投資損失	-	293
固定資産売却益	-	900,528
固定資産売却損	196	34,473
固定資産除却損	23,287	38,241
有価証券評価損	26,008	-
投資有価証券売却益	-	8,885
関係会社株式売却益	-	11,539
投資有価証券売却損	-	17,704
投資有価証券評価損	-	12,804
ゴルフ会員権等評価損	-	67,850
関係会社整理損	43,304	-
売上債権の増加額	814,068	450,608
たな卸資産の減少額(増加額)	423,297	2,227,808
仕入債務の増加額(減少額)	687,062	622,045
未払消費税等の減少額	26,506	47,003
役員賞与の支払額	21,950	32,400
未収入金の増加額	-	980,602
その他流動資産の増加額	683,368	20,354
その他流動負債の増加額(減少額)	396,119	76,366
その他	115,565	139,093
小計	1,533,554	2,855,862
利息及び配当金の受取額	16,144	26,430
利息の支払額	238,280	327,108
法人税等の支払額	428,060	336,060
法人税等の還付額	-	53,569
役員退職慰労金の支払額	-	188,946
その他	103,881	6,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,240	3,634,152

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の減少額(増加額)	7,938	20,545
有形固定資産の取得による支出	957,671	834,540
有形固定資産の売却による収入	22,915	981,854
投資有価証券の取得による支出	65,636	65,322
投資有価証券の売却による収入	437	66,142
連結子会社株式の追加取得による支出	2,969	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,000
貸付けによる支出	153,756	87,135
貸付金の回収による収入	91,543	110,533
その他(純額)	93,104	163,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,150,303	15,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	1,113,330	813,828
長期借入れによる収入	1,879,667	3,596,400
長期借入金の返済による支出	1,118,075	1,741,670
自己株式の取得による支出	-	3,335
社債の償還による支出	450,000	-
株式の発行による収入	-	278,863
配当金の支払額	33,000	39,600
少数株主に対する配当金の支払額	6,636	6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,286	2,897,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	7,285
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,222,750	744,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,674,804	3,969,841
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	72,285	-
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	1,311,785
現金及び現金同等物の期末残高	3,969,841	4,536,703

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....15社

「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(新規) 合併に伴い当連結会計年度に連結子会社となった1社
長野県米穀卸(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数.....3社

(株)神奈川トーヨー、かもめ運輸(株)、(株)バイオテック笹神、(株)物産ライス

(新規) 合併に伴い当連結会計年度に持分法適用会社となった3社

(株)神奈川トーヨー、かもめ運輸(株)、(株)物産ライス

出資設立により当連結会計年度に持分法適用会社となった1社

(株)バイオテック笹神

(除外) 株式の売却に伴い当連結会計年度末に持分法適用会社から除外となった1社
(株)物産ライス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的債券.....償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品.....主として先入先出法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....主として最終仕入法による原価法を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

ロ 無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(243,514千円)については、当連結会計年度に一括費用処理し特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職給与引当金...当社は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の金利取引
鶏肉に係る商品先物取引	鶏肉の売買取引

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。また、鶏肉の市況変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,027,161千円であります。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が213,412千円、経常利益は30,101千円増加し、税金等調整前当期純利益は213,412千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は5.セグメント情報に記載しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ヘッジ会計の方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は61,035千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する全ての有価証券をその他有価証券として区分し、投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,405,762 千円	6,642,869 千円
(2) 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	- 千円	83,978 千円
(3) 担保資産及び担保債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	20,464 千円	10,474 千円
建物及び構築物	1,081,453	1,304,995
土地	704,509	1,204,093
合計	<u>1,806,426</u>	<u>2,519,563</u>
担保付債務		
支払手形及び買掛金	10,390 千円	10,010 千円
短期借入金	218,131	198,959
一年内返済予定長期借入金	33,240	98,294
社債	500,000	500,000
長期借入金	588,520	1,071,220
合計	<u>1,350,281</u>	<u>1,878,483</u>
(4) 保証債務		
(株) あじさい	2,151 千円	- 千円
(株) 今泉食品	513,232	424,244
備前食糧(株)	300,000	394,546
合計	<u>815,383</u>	<u>818,790</u>
(5) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	39,130 千円	84,578 千円

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運賃荷役料	1,766,917 千円	2,376,249 千円
給料及び手当	1,748,817	2,138,279
減価償却費	187,667	184,794
賞与引当金繰入額	126,650	180,880
退職給与引当金繰入	2,702	-
退職給付費用	-	67,059
役員退職給与引当金繰入額	9,400	13,800
貸倒引当金繰入額	41,000	-
連結調整勘定償却額	13,260	13,247
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	20,361 千円	60,234 千円
(3) 固定資産売却益の内訳		
土地	-	900,390 千円
機械装置及び運搬具	-	138
(4) 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	- 千円	772 千円
機械装置及び運搬具	196	33,399
その他の有形固定資産	-	302
(5) 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	8,206 千円	25,874 千円
機械装置及び運搬具	13,336	8,123
その他の有形固定資産	1,745	4,243

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,016,402 千円	4,604,310 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	46,561	67,606
現金及び現金同等物	3,969,841	4,536,703

4.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)	(単位：千円)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	1,234,367	219,909	1,454,277
減価償却累計額相当額	312,817	100,870	413,688
期末残高相当額	921,549	119,039	1,040,588
(当連結会計年度)	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	1,731,797	275,735	2,007,532
減価償却累計額相当額	642,998	134,878	777,876
期末残高相当額	1,088,799	140,856	1,229,656

	(単位：千円)	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	208,233	281,696
1年超	859,048	1,008,399
合計	1,067,281	1,290,095

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(単位：千円)
支払リース料	198,538		337,762
減価償却費相当額	171,586		288,730
支払利息相当額	35,787		61,103

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(単位：千円)	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	1,618	5,472
1年超	1,711	1,861
合計	3,329	7,333

(3)リース物件に対する国庫補助金

当社、木徳東海(株)、木徳滋賀(株)及び(株)ライスピアにおける精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、44,972千円減額されております。

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	46,006
未払事業税	18,885
その他	35,928
小計	100,820
評価性引当額	13,805
繰延税金資産(流動)計	87,015
繰延税金負債(流動)	
連結貸倒引当金調整	1,982
その他	848
繰延税金負債計(流動)小計	2,831
繰延税金資産の純額(流動)	84,184
繰延税金資産(固定)	
役員退職給与引当金繰入限度超過額	81,729
退職給付引当金	162,345
投資有価証券評価損	17,318
ゴルフ会員権等評価損	25,557
貸倒引当金繰入限度超過額	53,164
減価償却超過額	12,456
繰越欠損金	155,937
その他	25,587
小計	534,097
評価性引当額	133,254
繰延税金資産(固定)計	400,842
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	159,251
圧縮特別勘定積立金	281,560
その他有価証券評価差額金	273,897
繰延税金負債(固定)計	714,709
繰延税金負債の純額(固定)	313,866

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率	41.2 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3
住民税均等割	0.9
受取配当金連結消去	2.5
評価性引当額	8.5
連結調整勘定償却	0.8
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.2</u>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 11 年 10 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	米穀事業	鶏卵事業	食品事業	飼料園芸事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,138,431	4,620,901	9,926,004	-	78,685,337	-	78,685,337
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,962	41,066	26,690	-	244,718	(244,718)	-
計	64,315,393	4,661,967	9,952,694	-	78,930,055	(244,718)	78,685,337
営業費用	63,140,337	4,619,223	9,354,180	-	77,113,741	643,961	77,757,702
営業利益	1,175,056	42,743	598,514	-	1,816,314	(888,679)	927,634
資産減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,498,185	520,753	3,903,304	-	17,922,243	4,300,360	22,222,603
減価償却費	424,989	6,255	128,448	-	559,693	68,479	628,173
資本的支出	933,415	20,567	36,859	-	990,842	87,538	1,078,381

当連結会計年度（自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	米穀事業	鶏卵事業	食品事業	飼料園芸事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,210,589	4,509,763	9,258,031	3,096,920	103,075,304	-	103,075,304
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,183	38,686	27,220	-	291,090	(291,090)	-
計	86,435,772	4,548,449	9,285,251	3,096,920	103,366,395	(291,090)	103,075,304
営業費用	85,292,361	4,434,471	8,574,186	3,002,520	101,303,539	988,085	102,291,624
営業利益	1,143,411	113,978	711,065	94,400	2,062,855	(1,279,176)	783,679
資産減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,520,753	387,064	3,726,550	723,013	26,357,382	6,750,873	33,108,255
減価償却費	693,623	3,919	112,230	921	810,694	72,761	883,456
資本的支出	792,446	449	32,842	-	825,738	91,075	916,813

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。なお、飼料園芸事業については、合併に伴い当連結会計年度に新設されたものであります。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1)米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、加工米飯用米等
- (2)鶏卵事業.....一般卵、特殊卵
- (3)食品事業.....加工鶏肉、加工食品等
- (4)飼料園芸事業...飼料、園芸用品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であり、その金額は次のとおりです。

前連結会計年度 1,001,924千円

当連結会計年度 1,281,468千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりです。

前連結会計年度 4,335,176千円

当連結会計年度 6,779,269千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度において「追加情報」に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して米穀事業は営業費用が 23,425 千円減少し、食品事業は営業費用が 3,529 千円減少し、全社事業は営業費用が 2,405 千円減少しております。なお、この変更により鶏卵事業及び飼料園芸事業に与える影響額は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
米 穀 事 業		26,078,607	42,708,741
食 品 事 業		1,640,348	2,348,263
合 計		27,718,955	45,057,004

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成12年10月1日付で神糧物産株式会社と合併したことにより、米穀事業の生産実績が増加しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
米 穀 事 業		34,097,061	40,211,778
鶏 卵 事 業		4,230,568	4,020,534
食 品 事 業		5,238,203	4,049,216
飼 料 園 芸 事 業		-	2,541,711
合 計		43,565,833	50,823,240

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成12年10月1日付で神糧物産株式会社と合併したことにより、新たに飼料園芸事業をセグメントに追加しております。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
米 穀 事 業		64,138,431	86,210,589
鶏 卵 事 業		4,620,901	4,509,763
食 品 事 業		9,926,004	9,258,031
飼 料 園 芸 事 業		-	3,096,920
合 計		78,685,337	103,075,304

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)イトーヨーカ堂	9,728,019	12.4%	14,377,598	13.9%

3. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分	期 別	当連結会計年度		
		〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		
		精 米	玄 米	計
数 量	構 成 比	65.7%	34.3%	100%
	ト ン	185,005	96,724	281,730
売 上 高	構 成 比	71.3%	28.7%	100%
	千 円	61,510,775	24,699,813	86,210,589

7. 有価証券

前連結会計年度（平成12年9月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	前連結会計年度（平成12年9月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	432,151	1,066,594	634,443
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	432,151	1,066,594	634,443
合 計	432,151	1,066,594	634,443

（注）1．時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券：主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券：日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券：日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
（(1)、(2)に該当する有価証券を除く。）
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券：基準価格
- (5) 上 記 以 外 の 債 券：日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残
（時価の算定が困難なものを除く。） 存償還期間等を勘案して算定した価格

2．開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

中期国債ファンド	7,757 千円
追加型公社債投資信託	700
非上場株式（店頭売買株式を除く）	87,655

当連結会計年度（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	404,678	1,118,451	713,773
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	404,678	1,118,451	713,773
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	255,650	195,110	60,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	255,650	195,110	60,539
合計		660,329	1,313,562	653,233

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
36,130	8,885	17,704

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	5,990	
(2) その他有価証券		
中期国債ファンド	7,787	
追加型公社債投資信託	700	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	156,442	

8 . デリバティブ取引

1 . 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連として為替予約取引、金利関連として為替スワップ取引、商品関連として鶏肉の商品先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利、商品価格等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 商品関連では鶏肉の市場価格の変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連、商品関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利、商品の価格変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成12年9月30日現在）			
		契 約 額	等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	104,964	-	105,095	130
	合 計	104,964	-	105,095	130

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額により計上されているものについては、開示の対象外としております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和48年8月1日より適格退職年金制度を採用しております。ただし、旧神糧物産㈱の従業員については、退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を採用しているほか、一部の連結子会社は併せて適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	840,402
(2) 年金資産	301,032
(3) 未積立退職給付債務	539,370
(4) 年金数理計算上の差異	108,070
(5) 未認識過去勤務債務	-
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(7) 退職給付引当金	431,300

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
退職給付費用	333,947
(1) 勤務費用	78,261
(2) 利息費用	20,994
(3) 期待運用収益(減算)	8,822
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	243,514

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の会計処理基準変更時差異の費用処理額以外の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金として8,328千円を計上しており、特別損失として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は 職	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 の兼任	事業上 の関係				
役員及びその近親者	足立直文	東京都板橋区	-	米小売業	(被所有) 直接 0.0	-	当商品の販売	米穀商品の販売	6,198	売掛金	356

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。